

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保健統計室			保健統計官 岩崎 容子		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第9条 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)			関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「子ども・子育てビジョン」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	75	9	12	92				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	75	9	12	92	0				
	執行額	60	9	12						
執行率(%)	80%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	100%	100%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	厚生労働統計調査費	47								
	国民生活基礎調査等委託費	45								
	計	92	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか)	取りまとめ、公表できた統計等の数	成果実績	調査	2	1	1	-	-		
		目標値	調査	2	1	1	-	2		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	医療施設(動態)調査									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		医療施設(動態)調査 客体数 : 180,458(当初見込み) 公表予定 : 平成29年9月下旬								活動実績	客体数
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		年度執行額/調査客体数		単位当たり コスト	円	413	52	65	509		
						計算式	円/件	74,241,000 /179,857	9,404,713 /180,458	11,764,148 /180,458	91,764,000 (29年度予算) /180,458 (当初見込)
		政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策		-					
施策				-							
測定の指標				定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
-				-		実績値	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
定性的指標				目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
-				-		-	-				
-				-		-	施策の進捗状況(実績)				
-				-		-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料等として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、基幹統計として国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、施策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。検証業務に係る役務契約については、一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、結果的に一者応札となったため、入札公告期間中に資料閲覧に訪れた業者にヒアリングを実施するなど、次回の入札時には、入札公告期間や資料閲覧期間の延長、応札条件の見直しを行う。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。なお、医療施設動態調査は毎年度の実施、医療施設静態調査(大規模)は3年に1回の実施となっており、調査年によって単位当たりコストが大幅に異なる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	少額随意契約の範囲内で執行が行えたことにより効率化されたものであり、予算計上時の見積もり等に問題はないと考える。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあつては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。今後も引き続き効率的な調達と、わかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	917	平成26年度	916	平成27年度	922	
平成28年度	892					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
12百万円

〔 基幹統計調査である
医療施設調査等の実施 〕

【A. 一般競争入札(最低価格)】

民間会社(2社)
6百万円

〔 受付・審査・データ入力業
務 〕

【B. 随意契約(少額随契)】

民間会社(5社)・社
会福祉法人(1)
4百万円

〔 報告書の印刷 等 〕

【C. 委託費】

都道府県等(115)
2百万円

〔 医療施設における変更等
による届出について、回
収・確認審査等を行い、厚
生労働省へ送付 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

